

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12131	シルバー人材センター運営支援事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	2
31111	雇用対策推進事業(高齢者)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	3
31111	雇用対策推進事業(若者等)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	4
31121	ウィズコロナ雇用促進事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	5
31131	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	6
31131	労働福祉団体貸付金事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	7
31131	賃上げ応援奨励金	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	8
31131	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	9
31232	地域総合整備資金貸付事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	10
31261	商工会議所等支援事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	11
31261	中小企業資金貸付事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	12
31261	人材育成等補助事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	13
31261	人材確保・生産性向上チャレンジ事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	14
31262	松山しごと創造センター運営事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	15
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県職業能力開発協会会費事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	16
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県企業連合会市町村分担金事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	17
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県産業貿易振興協会会費事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	18
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	19
31263	各種経済団体支援事業(松山共同職業訓練協会運営補助金事業)	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	20
31263	中小企業振興円卓会議運営事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	21
31263	中小企業販路拡大事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	22
32215	まつやま産業まつり事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	23
32231	ふるさと納税・関係人口拡大事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	24
39999	豪雨災害被災商工業者特別援護資金貸付事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	25
39999	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	26
39999	商工振興費国庫補助金等精算返納事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	27
62231	ふるさと納税推進事業	産業経済部	ふるさと納税・経営支援課	28

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労務雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	シルバー人材センター運営支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	6:出資金・貸付金	
12131								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	○	-	
施策	高齢者福祉の充実		根拠法令					
主な取組	高齢者の生きがいづくり							
取組みの柱	高齢者の就労機会の確保							
目的・背景	<p>(公社)松山市シルバー人材センターの運営が円滑に行われ、高齢者の就業機会の拡大と福祉の増進を図ることを目的としている。貸付金は、会員配分金を支払うための運用資金として昭和62年に開始した。また、補助金は、少子高齢化に伴う労働力不足を改善し、高齢者の生きがいづくりを目的とした就労支援のために開始した。高齢者が引き続き社会の支え手となるよう、生涯現役社会を見据えた雇用対策に取り組むために支援を継続している。</p>							
対象・内容	<p>市内在住の高齢者に臨時的・短期的な仕事を提供するとともに、就業機会の拡大を図り、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉向上に貢献する(公社)松山市シルバー人材センターに対し、運営補助及び貸付を行う。また、シルバー人材センターの健全な発展を図るなど、高齢者福祉の増進を目的とする(公社)全国シルバー人材センター事業協会及び(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の目的に賛同、協力するため会費を負担する。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	141,100	141,100	141,100			主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市シルバー人材センター運営事業貸付金	100,000
	国費・県費							松山市シルバー人材センター運営補助金	41,000
	市債							全国シルバー及び愛媛県シルバーの会費負担	100
	その他	100,000	100,000	100,000					
	一般財源	41,100	41,100	41,100					
決算 (千円)	事業費計	141,100	141,178				主な取組 内容 【R5】	・(公社)松山市シルバー人材センターに対する運営補助及び貸付 ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会及び(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の会費負担	
	国費・県費								
	市債								
	その他	100,000	100,000						
	一般財源	41,100	41,178						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3			特記事項	松山市シルバー人材センター北条支部の修繕工事に伴う工事請負費が発生したため、決算額が予算額を上回った。	
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	入会セミナーの参加者数	目標	400	400	400	400	定年延長などが影響し、目標達成には至らなかった。	
		実績	386	340				
	単年で増	人	達成率	97%	85%			
成果 指標	シルバー人材センターを通じた就労数	目標	2000	2000	1500	1500	シルバー人材センター以外での求人の増加や定年延長による会員の高齢化等の影響で、目標達成には至らなかった。	
		実績	1479	1468				
	単年で増	人	達成率	74%	73%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	定年延長による会員の高齢化等の影響により、就労数は横ばいであるが、働く意欲のある元気な高齢者への就労支援には繋がっており、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られているため。						
課題	人手不足に伴うシルバー人材センター以外での求人の増加や定年延長による会員の高齢化等の影響により、シルバー人材センターを通じた就労数が伸び悩んでいる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の就業機会の拡大を図り、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉向上のため継続して支援する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	雇用対策推進事業(高齢者)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31111								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	○	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備			○	○	○	○	
主な取組	求職者の能力開発・向上		根拠法令	松山市高齢者雇用対策事業補助金交付要綱				
取組みの柱	若年求職者等の職業能力の開発と向上							
目的・背景	高齢者の就労の動機は「生きがいづくり」から経済的理由に変化しており、従来の臨時的、短期的な業務だけでなく、多様な就業機会を確保することが求められている。高齢者の就労相談窓口を設置するなど就労のための支援を実施し、労働力人口の安定化に向けて取り組む。							
対象・内容	公益社団法人松山市シルバー人材センターにいいきき仕事センター(高齢者就労総合相談窓口)を設置し、働く意欲と能力がある高齢者に対して就労支援を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	高齢者雇用対策事業補助金		9,817
予算(千円)	事業費計	9,817	9,817	9,817					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,817	9,817	9,817					
決算(千円)	事業費計	9,817	9,817			(執行率)	100%	100%	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,817	9,817	9,817					
人役	正規職員	1.0	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	求職登録者数	目標	605	655	705	755	求職者個々のニーズ、適性、能力に応じた就労支援を行い、求職登録者数は順調に伸びている。		
		実績	837	923					
	累計で増	人	達成率	138%	141%				
成果指標	相談者のうち常用雇用での就労に繋がった数	目標	45	45	45	45	相談者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施し、就労に繋げることができた。		
		実績	16	51					
	単年で増	人	達成率	36%	113%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	求職者の適性や希望に応じた求人開拓、就労支援に取り組み、51人の就労に繋げることができた。							
課題	定年延長などの影響により求職者の年齢層が上昇傾向にあり、体力面で負担が大きい業種でのマッチングが難しくなっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	労働力人口が減少する中、労働力の確保として高齢者の活躍も重要なことから、継続して高齢者の就労を支援する。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労務雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	遠山 東加	池上 亨彦

1.事業概要【Plan】

事業名	雇用対策推進事業(若者等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	求職者の能力開発・向上	根拠法令	松山市若年者職業訓練奨励金交付要綱、松山市若年者正規雇用奨励金交付要綱、松山市資格取得等助成金交付要綱、松山市キャリア教育推進事業補助金交付要綱				
取組みの柱	若年求職者等の職業能力の開発と向上						
目的・背景	労働力人口の減少が見込まれる中、持続的な地域経済の活性化を図るには労働力の確保が重要な課題となっている。このため、若年者の職業能力開発・向上や求職者向けのリカレント教育など就労のための支援を実施し、労働力人口の安定化に向けて取り組む。						
対象・内容	①職業訓練奨励金:公共職業訓練の受講生で一定要件を満たした若年者を対象に、訓練期間中の奨励金を支給する。 ②正規雇用奨励金:訓練奨励金認定者を正規雇用した事業所を対象に奨励金を支給する。 ③資格取得等助成金:資格取得や職業能力の開発・向上のために厚生労働大臣指定教育訓練講座を受講・修了した求職者を対象に、受講に係る費用の一部を助成金として支給する。 ④キャリア教育推進事業補助金:キャリア教育活動を実施する法人等を対象に補助金を交付する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	27,595	23,581	15,558		主な経費 (千円) 【R5 決算】	報償費(職業訓練奨励金、正規雇用奨励金)		13,731
	国費・県費	3,819	3,766	3,024			補助金(資格取得等助成金等)		431
	市債								
	その他								
	一般財源	23,776	19,815	12,534					
決算 (千円)	事業費計	14,771	14,271			主な取組 内容 【R5】	・求職者の職業能力の開発・向上を促進し、正社員化を図るため、対象者に奨励金を支給 ・キャリア教育活動を実施する法人等を対象に補助金を交付		
	国費・県費	2,794	2,948						
	市債								
	その他								
	一般財源	11,977	11,323						
	(執行率)	54%	61%						
人役	正規職員	1.0	0.8	0.8		特記事項	令和6年度で国の交付金措置が終了する予定である。		
	その他								
	合計	1.0	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	訓練奨励金認定者数	目標	80	80	28	28	人手不足などの影響で、訓練校への入校生は減少傾向であり目標未達成となった。		
		実績	30	27					
	単年で増	人	達成率	38%	34%				
成果指標	訓練奨励金認定者の正規雇用者数	目標	296	310	324	338	職業訓練を受講することで正規雇用に繋がっている。		
		実績	304	317					
	累計で増	人	達成率	103%	102%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	職業訓練奨励金認定者数は横ばいであるが、求職者の職業能力の開発・向上を支援することで就職に繋がっているため。							
課題	人手不足などの影響で、訓練校への入校生は減少傾向であり、職業訓練奨励金認定者数が減少している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	求職者に職業訓練の周知を行い制度の利用を促し、労働力人口の安定化に向け、継続して求職者の就労支援に取り組む。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	ウィズコロナ雇用促進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31121								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	○	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備		根拠法令	松山市採用情報ホームページ導入支援補助金交付要綱、松山市外国人材受入企業支援補助金交付要綱、松山市離職者等安定雇用奨励金交付要綱				
主な取組	就労機会の拡充							
取組みの柱	求職者への就労機会の提供と企業の労働力確保							
目的・背景	これまでの人手不足の改善に向けた総合的な支援として、時間の制約がある高齢者や子育て中の女性、外国人材などの外部人材に向けた支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、有効求人倍率の低下や完全失業者の増加など、雇用情勢が悪化している中、多様な人材が活用できる環境整備を整えとともに、市内企業がウィズコロナ時代に必要な変化に対応するため事業を開始した。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保のため採用情報ホームページを新設・改修する中小企業等に対して、委託費用の1/2以下の額(30万円が限度)を補助する。 外国人材技能実習生等を受け入れた中小企業等に対して、技能実習生らが受ける日本語研修の費用の1/2以下の額(10万円が限度)を補助する。 国のトライアル雇用助成金の対象事業者として、離職者等を一定期間試用雇用した後に引き続き正規雇用をした事業主に対し、奨励金を交付する。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	23,150	19,100	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	採用情報ホームページ導入支援補助金		9,061
	国費・県費	15,000	2,100				離職者等安定雇用奨励金		1,050
	市債								
	その他								
	一般財源	8,150	17,000						
決算 (千円)	事業費計	20,277	10,138			主な取組 内容 【R5】	・採用情報ホームページの新設・改修に要する費用の補助を実施 ・国のトライアル雇用制度を利用し、離職者等を正規雇用した事業主を対象に奨励金を交付		
	国費・県費	14,114	9,193						
	市債								
	その他								
	一般財源	6,163	945						
	(執行率)	88%	53%						
人役	正規職員	1.3	0.9			特記事項	令和6年度に事業再編し、人材確保・育成支援事業へ統合		
	その他								
	合計	1.3	0.9	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	採用情報ホームページ導入支援補助金の交付件数	目標	23	45	-	-	補助上限額での交付申請が多く、予算枠に達したため、交付件数としては想定よりも少なかった。		
		実績	52	36					
		単年で増 件	達成率	226%	80%				
活動指標	離職者等安定雇用奨励金の交付件数	目標	100	60	-	-	国のトライアル雇用制度を利用した企業が想定よりも少なく、実績が伸びなかった。		
		実績	4	7					
		単年で増 件	達成率	4%	12%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	採用情報ホームページの新設・改修を支援することで、企業の採用活動を支援することができた。人手不足で売り手市場の中、求職者、企業とも正規での雇用を希望するケースが増えていることから、トライアル雇用制度の利用実績が減少傾向であり、結果、国の制度の上乗せとなる離職者等安定雇用奨励金の実績が伸びなかった。							
課題	特に無し			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年度で事業終了		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労務雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31131							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	労働環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	勤労者の福祉の向上						
目的・背景	松山地域労働者福祉協議会は松山地域で活動している中予地区労センター(連合)、ユーアイ、中立労連、松山地区高齢者退職者の会で構成され、松山市内の労働者の福祉の向上のため、研修、社会貢献活動などを行っている。雇用の安定と働きやすい環境をつくるという施策目標の実現のためにも協議会の協力は欠かすことができないため、その活動に対して支援を開始した。						
対象・内容	松山地域労働者福祉協議会は松山市内の労働者の福祉向上のため、研修、社会貢献活動などを行っており、労働者の生活安定と福祉の向上等に寄与するため、同協議会に補助する。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,280	2,280	2,280		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山地域労働者福祉協議会運営補助金		2,280
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,280	2,280					
決算 (千円)	事業費計	2,280	2,280			主な取組内容 【R5】	松山市内の労働者の生活安定と福祉向上のため、松山市地域労働者福祉協議会に対し補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,280						
(執行率)	100%	100%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助内容の精査・検証	目標	-	1	1	1	市内の労働者の生活安定と福祉の向上に繋がっている。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内の労働者の生活安定と福祉の向上に繋がっているため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市内の労働者の生活安定と福祉の向上に繋がっているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	

1.事業概要【Plan】

事業名	労働福祉団体貸付金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	6:出資金・貸付金	
31131								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	-	-	-	
施策	雇用・就労環境の整備							
主な取組	労働環境の整備		根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	勤労者の福祉の向上							
目的・背景	福祉金融機関や、生活協同組合を支援することで、勤労者の福祉向上に寄与することを目的としている。							
対象・内容	<p>【対象】 四国労働金庫、愛媛県労働者住宅協会</p> <p>【事業内容】 四国労働金庫には、金融を通じた勤労者の生活安定と福祉向上を目的としている労働金庫を支援するための貸付(一般)と、勤労者への福利厚生資金(教育資金・住宅資金)の融資のため貸付(特別)を実施している。愛媛県労働者住宅協会には、勤労者に低廉な住宅を供給するための用地取得資金の一部として貸付を実施している。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	対象団体への貸付金	265,000	
予算(千円)	事業費計	265,000	265,000	265,000				貸付対象団体への貸付金に対する利息収入	5
	国費・県費								
	市債								
	その他	265,000	265,000	265,000					
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	265,000	265,000			主な取組内容【R5】	勤労者のための関係各機関に資金を貸し付ける。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	265,005	265,005						
	一般財源	-5	-5						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	四国労働金庫融資新規利用者数	目標		-	-	-	-	融資制度の実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。
		実績		14	7			
	現状維持	人	達成率		-	-		
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	金融機関との協定により確保している440,000千円の融資枠を活用し、勤労者の福祉の向上に寄与することができた。						
課題	これまでも勤労者の資金調達方法の多様化に合わせ、融資上限額の拡充や返済期間の延長など制度の見直しを行ってきた。今後も必要に応じ実態を調査し、より勤労者が利用しやすい内容に充実させる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	常に利便性を向上させる必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	池上 亨彦	

1.事業概要【Plan】

事業名	賃上げ応援奨励金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31131								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	雇用・就労環境の整備							
主な取組	労働環境の整備		根拠法令	松山市賃上げ応援奨励金給付要綱				
取組みの柱	勤労者の福祉の向上							
目的・背景	中小企業等が人手不足、物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている状況の中、労働者の生活水準の維持、人材確保等のために賃上げを行う市内の中小企業等を支援する。							
対象・内容	持続的な賃上げを後押しするため、従業員の賃金を引き上げた中小事業者に対して奨励金を給付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	時間外勤務手当		301
予算(千円)	事業費計	0	254,000	253,569					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		254,000	253,569					
決算(千円)	事業費計	0	429			主な取組内容【R5】	賃上げ応援奨励金に係る事務(制度設計、広報等)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		429						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員		1.0	1.0		特記事項	令和5年度12月補正で予算化(254,000千円)し、残額(253,569千円)を令和6年度に繰越		
	その他			1.0					
	合計	0.0	1.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	申請件数		目標	-	-	5,000	5,000	令和6年度から成果指標を設定	
			実績	-	-				
	単年で増	人	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	-							
課題	-			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き賃上げを行う市内の中小企業等を支援する。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6399	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	赤根 正晃	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31131							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備	根拠法令	松山市勤労者福祉サービスセンター条例				
主な取組	労働環境の整備						
取組みの柱	勤労者の福祉の向上						
目的・背景	中小企業で働く勤労者が、生涯にわたり豊かで充実した人生を送ることができるように総合的な福祉事業を行い、勤労者の福利厚生の実現を図るとともに中小企業の振興、地域社会の発展に貢献する。 大企業と中小企業の労働福祉格差の是正のため、平成11年度に互助会制度を設立。						
対象・内容	松山市勤労者福祉サービスセンター会員に対して、 ・慶弔共済給付(結婚祝金や出産祝金、入学祝金等の祝金制度、死亡弔慰金、住宅災害見舞金等の弔慰金及び見舞金制度など) ・助成金補助(人間ドック等の受診に対する健康管理助成金やインフルエンザ予防接種補助金、宿泊を伴う旅行やレクリエーション助成金) ・各種割引券の発行(映画館等特別割引券、温泉施設割引利用券) など						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度	会計	特別会計	款	労働者福祉サービスセンター事業費	項	労働者福祉サービスセンター事業費	目	共済事業費							
												事業費計	国費・県費	市債	その他	一般財源	(執行率)	
予算(千円)	事業費計	68,100	66,712	66,819				主な経費(千円)【R5決算】	慶弔共済金及び助成金の負担金		24,780							
	国費・県費	0	0	0								慶弔共済金保険料		16,907				
	市債	0	0	0											業務委託料		2,424	
	その他	68,100	66,712	66,819														
	一般財源	0	0	0														
決算(千円)	事業費計	63,382	63,996					主な取組内容【R5】	中小企業で働く労働者の福利厚生増進のため、サービスセンター会員に対し、各種祝金等の給付や健康管理や余暇活動に関する助成を実施									
	国費・県費	0	0															
	市債	0	0															
	その他	63,382	63,996															
	一般財源	0	0															
(執行率)	93%	96%																
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0				特記事項										
	その他	1.0	1.0	1.0														
	合計	2.0	2.0	2.0														

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知を図った企業数(単年)	目標	300	300	300	300	チラシ配布のほか、説明会での周知を行い、目標の300件を達成した。		
		実績	139	369					
	現状維持	社	達成率	67%	123%				
成果指標	松山市勤労者福祉サービスセンター加入者数	目標	7,100	7,100	7,100	7,100	コロナ禍の影響により、累計の目標は未達成であるものの、単年では周知・勧誘活動により、会員数が増加した。		
		実績	5,685	5,744					
	単年で増	人	達成率	80%	81%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、経済活動が活性化したが、物価や、エネルギー価格の高騰により、福利厚生の新規導入については慎重な動きが続いた。利用率の高い会員向けサービスの対象拡大や、新たにグルメ券を特別販売するなどサービス拡充を行い、会員の満足度向上に努めた。							
課題	新規会員の獲得			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	既存の会員からの紹介依頼や、関係機関・団体を通して福利厚生の意義や必要性を説明し、より積極的な勧誘活動を行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域総合整備資金貸付事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	6:出資金・貸付金	
31232								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	商業集積等による活性化		根拠法令	地域総合整備資金貸付要綱				
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興							
目的・背景	地方公共団体が、地方債を発行して資金を調達し、企業等に対して低利で長期貸付制度を実施することで、民間事業活動等の積極展開に繋げ、地域経済の活性化を図るための制度として開始したもの。							
対象・内容	<p>【対象】 法人格を有する民間事業者が広く対象。 ※ただし、金融業を含む者(銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等)は、対象外。</p> <p>【事業内容】 松山市が、(財)地域総合整備財団(ふるさと財団)の調査・検討の結果に基づいて無利子資金融資を行う。</p> <p>【貸付金の償還期間】 15年以内(5年以内据置を含む。)</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】			
予算(千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	0	0			主な取組内容【R5】	過去に貸付を行った申請事業者の返還事務を行った。令和5年度申請・貸付実績ともに無し。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	案件に応じて補正予算対応		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	融資件数	目標	-	-	-	-	令和元年度以降新規申請なし 実績値は、景気動向等に左右されるため成果目標の設定は難しい。		
		実績	0	0					
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	その他							
	理由	新規申請なし							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本貸付制度により、民間事業活動等が積極的に展開され、地域振興が図られる。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援事業	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	

1.事業概要【Plan】

事業名	商工会議所等支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	中小企業の振興		根拠法令					
取組みの柱	経営基盤の強化							
目的・背景	地域の商工業の発展は、直接的または間接的・継続的に様々な方面から市民の暮らしに影響を与えるものであり、本市の発展には欠かせない施策と考えており、地域の総合経済団体である松山商工会議所、北条商工会、中島商工会の運営等に係る補助金を支出する必要があるため。							
対象・内容	<p>【対象】 松山商工会議所、北条商工会、中島商工会</p> <p>【事業内容】 地域総合経済団体としての松山商工会議所・北条商工会・中島商工会は、中小企業の経営改善や育成指導などの各種事業を展開しており、その運営を支援するために補助金を支出する。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	商工会議所等運営補助金	目	商工振興費
予算(千円)	事業費計	15,850	15,850	15,850					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,850	15,850	15,850					
決算(千円)	事業費計	15,850	15,850			主な取組内容【R5】			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,850	15,850	15,850					
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査・検証	目標	目標	-	1	1	1	商工会議所等と連携し、事業計画に基づき事業を実施できたため、期待した成果をあげることができた。	
		実績	実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標	目標						
		実績	実績						
		達成率	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山商工会議所や北条商工会、中島商工会に対し、本市が補助することで、地域の総合経済団体による中小企業の経営改善及び育成指導、または地域内における小規模事業者の経営及び技術の改善などの各種支援が促進されており、地域の商工業の発展に寄与しているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域の商工業の発展に寄与しているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	増原 美穂	正岡 孝浩

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	6:出資金・貸付金	
31261							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	経営基盤の強化						
目的・背景	仕入れ単価の高騰や人材不足など、中小企業を取り巻く経営環境が大変厳しい状況にある中で、低負担で利用できる保証付きの制度融資を実施し、中小企業の資金繰りを支援する必要がある。中小企業を対象とした制度融資の際、借入れに対する信用保証料の一部または全部を負担することにより、中小企業の健全な育成と振興を図る。						
対象・内容	<p>【対象】 愛媛県信用保証協会、本市融資を受けることができる事業者</p> <p>【事業内容】 中小事業者に対し低金利融資、信用保証料の一部負担を行い、経営の安定に必要な資金調達を円滑にすることで中小企業の振興を図る。令和2～5年度にはコロナ対策として、無利子・信用保証料なしの制度を実施。コロナ禍の中、経営の維持に努める事業者の運転資金を支援。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円) 【R5決算】	松山市中小企業資金融資制度等の運用資金貸付金		4,000,000	
予算(千円)	事業費計	4,880,616	4,794,216	3,571,578						
	国費・県費	273,600	0	0				新型コロナウイルス対策 利子補給金等	284,247	
	市債	0	0	0						
	その他	4,431,104	4,353,600	3,496,200					愛媛県信用協会への信用 保証金	185,392
	一般財源	175,912	440,616	75,378						
決算(千円)	事業費計	4,567,881	4,492,797			主な取組 内容【R5】	・地元金融機関である伊予銀行・愛媛銀行・ 愛媛信用金庫に資金を預託し、中小事業者 に低金利で融資し、信用保証料の全額又は 一部を市が負担			
	国費・県費	116,992	85,780							
	市債	0								
	その他	4,357,708	4,326,794							
	一般財源	93,181	80,223							
	(執行率)	94%	94%							
人役	正規職員	1.0	1.3	1.3		特記事項				
	その他			0.3						
	合計	1.0	1.6	1.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	融資件数	目標	—	—	—	—	融資制度の実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。	
		実績	1,242	1,384				
	現状維持	件	達成率	—	—			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルスや物価高等の影響を受ける事業者の資金需要に対応することができた。						
課題	円安や物価高、人手不足等の影響により、中小企業の営業利益が減少しており、経営の安定化等のため必要な資金の融通を円滑化する必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	国の新型コロナに対する地方創生臨時交付金がR5年度末で終了したことに伴い、R2年度から実施してきたコロナ対策利子補給の受付を終了する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労務雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	池上 亨彦	

1.事業概要【Plan】

事業名	人材育成等補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	-	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	中小企業の振興		根拠法令	松山市人材育成事業補助金交付要綱				
取組みの柱	経営基盤の強化			松山市高度情報処理技術人材育成支援補助金交付要綱 松山市第四次産業革命スキル習得促進補助金交付要綱				
目的・背景	新型コロナウイルス感染症の流行及び原油価格その他の物価の高騰等の影響を受ける市内の中小事業者等の人手不足の改善、生産性の向上、また、新たなビジネスモデルへの転換等に寄与する人材の育成を目的とする。							
対象・内容	市内の中小企業等が従業員の資質向上を図るため、国家資格や公的資格を取得するための研修等を受講する際に、費用の一部を補助する。また、高度な情報処理の知識又は技術を習得し、資質の向上を図ろうとする市内の若年者(15歳から24歳までの者)が受講する研修等の参加費用を一部補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	人材育成事業補助金【通常枠】		1,874
予算(千円)	事業費計	6,000	15,200	19,856					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,000	15,200	19,856					
決算(千円)	事業費計	2,173	4,568			主な取組内容【R5】			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,173	4,568						
	(執行率)	36%	30%						
人役	正規職員	2.0	0.3	0.3		特記事項			令和6年度に事業再編し、ウィズコロナ雇用促進事業、人材確保・生産性チャレンジ事業と統合し、人材確保・育成支援事業に名称変更
	その他		0.3	0.3					
	合計	2.0	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助利用件数		目標	260	260	210	210	令和4年度から補助対象を国家資格等に限定したことなどが要因となり、補助利用件数は減少し、目標を下回った。	
			実績	141	116				
	単年で増	件	達成率	54.2%	44.6%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	従業員が高いレベルの国家資格等を取得することで、企業の生産性向上が図られるほか、従業員自身の知識・技術・経験が向上することで、賃金の上昇や人材の定着に繋がるなど、企業内で好循環が生まれ、地元企業のボトムアップが図られる。このような好循環を生み出す資格取得者が年間100人以上増加していることは評価できると考えている。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	企業の従業員等の人材育成にかかる費用を補助することによって、人材育成の機会の増加が図られるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労務雇用担当・中小企業支援担当	連絡先	948-6548・6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山茂樹・近藤慎之助	担当	遠山 東加	正岡 孝浩

1.事業概要【Plan】

事業名	人材確保・生産性向上チャレンジ事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進			-	-	-	-	
主な取組	中小企業の振興		根拠法令	松山市採用活動強化充実補助金交付要綱 松山市成功報酬型人材紹介サービス利用補助金交付要綱 松山市生産性向上支援補助金交付要綱				
取組みの柱	経営基盤の強化							
目的・背景	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、企業が本格的な経済活動を再開する中、物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている中小企業者に対し、人材確保のための経費や人手不足を補完する機器等の導入に係る経費の一部を助成することで、人手不足解消、生産性向上の機会を創出する。							
対象・内容	市内中小企業者が人手不足を乗り越えるために、人材確保を目的とした求人活動等に要する経費や生産性向上につながる機器等を導入する事業者に対し、経費の一部を補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	0	225,122	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市採用活動強化充実補助金		18,297	
	国費・県費	-	225,122	-			松山市成功報酬型人材紹介サービス利用補助金		14,708	
	市債	-	0	-			松山市生産性向上支援補助金		188,718	
	その他	-	0	-						
	一般財源	-	0	-						
決算 (千円)	事業費計	0	223,904			主な取組 内容 【R5】	【採用活動強化充実補助金】 求人広告掲載費用等の一部を補助 【人材紹介サービス利用補助金】 人材紹介費用の一部を補助 【生産性向上支援補助金】 人手不足を補完するための機器等の導入 に対し、経費の一部を補助			
	国費・県費	-	200,640							
	市債	-	0							
	その他	-	0							
	一般財源	-	23,264							
	(執行率)	0%	99%							
人役	正規職員	-	0.7	-		特記 事項	令和6年度に事業再編し、人材確保・育成支援事業へ統合			
	その他	-	0.1	-						
	合計	0.0	0.8	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	採用活動強化及び人材紹介サービス利用補助金の 申請件数	目標	-	50	-	-	就職情報ウェブサイト、就職情報誌などさまざまな媒体への求人広告掲載を対象としたことで、申請数が増加した。	
		実績	-	129	-			
	現状維持	件	達成率	-	258%	-		
成果 指標	生産性向上支援補助金の 申請件数	目標	-	175	-	-	幅広い機器等を対象としたことが、申請数の上昇につながった。	
		実績	-	182	-			
	現状維持	件	達成率	-	104%	-		
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	人手不足の影響を受ける事業者の需要に対応することができた。						
課題	特に無し			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	令和6年度に事業再編し、人材確保・育成支援事業へ統合	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山しごと創造センター運営事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
31262								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	中小企業の振興		根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	創業と創造的事業活動及び円滑な事業承継の推進							
目的・背景	平成24年度に実施した「松山市中小企業等実態調査」を踏まえ、経営者や創業予定者に対する支援策として、平成25年度に「まつやま経営交流プラザ」を開設、平成28年度には複合的なワンストップ窓口(未・来Jobまつやま)として就労支援機能や女性活躍応援の窓口機能等を拡充し、さらに、令和2年9月からは愛媛県若年者就職支援センター(ジョブカフェ愛work)と同じ場所に移転し、経営・創業を中心とした支援の拠点となっている。 本事業では、本市が設置するしごと創造のワンストップ窓口として、関係機関とも連携しながら、関連支援策に取り組む。							
対象・内容	中小企業者、創業予定者、一般市民、学生、主婦等に対して、創業・経営に関する個別相談会やセミナー等の開催、各種支援制度の情報提供を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	42,074	44,274	49,074		主な経費 (千円) 【R5 決算】	しごと創造ワンストップ支援事業業務委託料	42,000	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	42,074	44,274	49,074					
決算 (千円)	事業費計	42,060	44,252			主な取組内容 【R5】	・創業・経営に関する個別相談会やセミナー等の開催、各種支援制度の情報提供(委託先)企業経営や創業のための情報・学習支援事業業務受託コンソーシアム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	42,060	44,252						
(執行率)	100%	100%							
人役	正規職員	1.0	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	創業者クラブ向け交流会・セミナーの開催回数	目標	2	2	2	2	創業者クラブ加入者向けの交流会やセミナーを開催することで、情報共有することができた。	
		実績	3	2				
	現状維持	回	達成率	150%	100%			
成果指標	創業件数	目標	13	13	40	40	オンラインセミナーや個別相談の実施による支援を行い、目標を達成できた。	
		実績	40	40				
	単年で増	件	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	起業家や創業者などの新規事業者を創出することで、地域経済の活性化を図ることができた。						
課題	・円安・物価高の中、利益があがりにくい創業後3～5年の事業者については、各支援事業者が連携し、経営等に関する支援(相談業務の充実)を図ることが必要である。 ・創業、経営の支援拠点として、各種支援サービスを提供するための機能充実を図ることが必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	起業家や創業者などの新規事業者を創出することで、地域経済の活性化を図る。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労務雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県職業能力開発協会会費事業)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			-	-	-	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		根拠法令					
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	中小企業の振興							
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化							
目的・背景	地域経済の持続的発展のためには産業を支える人材の育成が不可欠である。労働者の技能を向上させ、産業基盤を確かなものとするために技能者の社会的評価の向上を図るとともに、若年者が進んで技能労働者を目指すような環境を整備し、技能を尊重する機運を醸成する必要がある。また、若年者の技能離れが見られる中、技能の振興や技能労働者の地位向上を図るためには、様々な取り組みにより技能の魅力や重要性の啓発を図ることが求められる。こうしたことから同協会に対し、負担金を支出する。							
対象・内容	愛媛県職業能力開発協会に対し、下記事業実施に利用される負担金を支出する。 1. 企業等における従業員の職業能力開発の促進:相談、指導、情報や資料の提供、各種研修会、講習会等の開催 2. 職業能力開発事業の実施:愛媛職業能力開発サービスセンターの運営 3. 技能検定・職業能力評価試験の実施 4. 技能の振興と技能尊重の社会的気運の醸成:技能五輪、技能グランプリ等の技能振興事業の実施							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	5	5	5		主な経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県職業能力開発協会への負担金		5
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5	5	5					
決算 (千円)	事業費計	5	5			主な取組 内容 【R5】	職業能力の開発や技能評価制度の普及・促進事業を実施している愛媛県職業能力開発協会に対し負担金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5	5						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	負担内容の精査・検証	目標		-	1	1	1	労働者の技能の向上に繋げることができた。
		実績		1	1			
	単年で増	回	達成率	-	100%			
	目標	実績						
		達成率						
	評価	期待した成果をあげることができた。						
事業 評価	理由	愛媛県職業能力開発協会を支援することにより、労働者の技能の向上に繋がっているため。						
課題	特に無し	今後の 方向性	今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	愛媛県職業能力開発協会を支援することにより、労働者の技能の向上に繋がっている。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	正岡 孝浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県企業連合会市町村分担金事業)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進			-				
主な取組	中小企業の振興		根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化							
目的・背景	愛媛県企業連合会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。 愛媛県企業連合会の活動支援を市が行うことで、地域経済の活性化に繋げるため事業を開始。							
対象・内容	中小企業を対象とした、税理士や中小企業診断士による経営指導・経営相談を実施している愛媛県企業連合会へ補助金を支出し、活動を支援する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,019	1,012	1,006		主な経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県企業連合会への負担金		1,012
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,019	1,012	1,006					
決算 (千円)	事業費計	1,019	1,012			主な取組 内容 【R5】	税制及び税務に関する調査研究や普及・啓発、提言に関する事業を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,019	1,012						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	経営指導件数		目標	-	-	-	-	経営指導件数は景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。
			実績	273	246			
	累計で減	件	達成率	-	-			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	その他						
	理由	中小企業を対象とした経営指導・経営相談を実施している愛媛県企業連合会を支援することで、地域経済の活性化に繋がっているため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	愛媛県企業連合会を支援することにより、地域経済の活性化に繋がっている。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県産業貿易振興協会会費事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	愛媛県産業貿易振興協会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。						
対象・内容	市内企業の海外進出を支援する愛媛県産業貿易振興協会に補助金を支出することで、市内企業の販路開拓等を促進する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	250	250	250		主な経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県産業貿易振興協会への負担金		250
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	250	250	250					
決算 (千円)	事業費計	250	250			主な取組 内容 【R5】	・愛媛県産業貿易振興協会への負担金の交付(実施事業)		
	国費・県費						貿易・海外投資等に関する相談指導事業、国際経済に関する情報の収集および提供事業等		
	市債								
	その他								
	一般財源	250	250						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	補助内容の精査・検証	目標	—	1	1	1	市内中小企業の活性化が図られた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内企業の海外進出を支援する愛媛県産業貿易振興協会を支援することにより、市内企業の販路開拓等が促進され、地域経済の活性化に繋がっているため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	愛媛県産業貿易振興協会を支援することにより、地域経済の活性化に繋がっている。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-	-	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる	根拠法令					
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興						
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	愛媛県中小企業団体中央会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。						
対象・内容	中小企業等の組織化を推進し、連携によって講習会や相談事業を実施している愛媛県中小企業団体中央会へ補助金を支出することで、地域経済の発展を推進する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	100	100	100		主な経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県中小企業団体中央会への負担金		100
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100	100					
決算 (千円)	事業費計	100	100			主な取組 内容 【R5】	愛媛県中小企業団体中央会への負担金交付(実施する事業)		
	国費・県費						中小企業連携組織推進指導事業、小規模事業者組織化指導事業、中小企業組合等課題対応支援事業、外国人技能実習制度適正化事業、外国人受入推進事業 外		
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	補助内容の精査・検証	目標	-	1	1	1	市内中小企業の活性化が図られた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	中小企業等の組織化を推進し、連携によって講習会や相談事業を実施している愛媛県中小企業団体中央会を支援することにより、中小企業等の振興・発展が促進され、地域経済の活性化に繋がっているため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	愛媛県中小企業団体中央会を支援することにより、地域経済の活性化に繋がっている。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（松山共同職業訓練協会運営補助金事業）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進		-				
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	各種養成訓練講座を夜間に開催し、働きながら安価に実技指導を受けることができる訓練所（松山共同高等職業訓練校）として若年者を中心に自立・就業への支援を行っている同協会に補助することで、建設技能系職業に必要な能力の開発と育成を支援し、生産性と労働者の地位の向上につなげる。						
対象・内容	松山共同職業訓練協会に対し、普通訓練（左官・タイル施工科、建築板金科、建築塗装科）実施に利用される補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	730	730	730		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山共同職業訓練協会運営補助金		730
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	730	730	730					
決算 (千円)	事業費計	730	730			主な取組 内容 【R5】	松山共同職業訓練協会に対し、普通訓練（左官・タイル施工科、建築板金科、建築塗装科）実施に利用される補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	730	730						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	補助内容の精査・検証	目標	-	1	1	1	松山共同職業訓練協会の支援により、若年者を中心に建設技能の向上に繋がっている。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山共同職業訓練協会を支援することにより、若年者を中心に建設技能の向上に繋がっているため。						
課題	校舎が老朽化しているため改修等を検討する。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山共同職業訓練協会を支援することにより、若年者を中心に建設技能の向上に繋がっているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業振興円卓会議運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	-	○	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	中小企業の振興		根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化							
目的・背景	平成26年4月に施行した松山市中小企業振興基本条例をより実効性のあるものとするため、経済団体や関係団体等で組織する中小企業振興円卓会議を立ち上げ、本市が取り組むべき課題や問題点を明確にし、今後の施策や事業化等について協議するとともに中小企業振興計画の策定に関して意見聴取を行う。							
対象・内容	【対象】 中小企業者、市民 補助金交付先:中小企業振興円卓会議 【事業内容】 中小企業振興円卓会議へ補助金を支出							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	5,050	3,750	4,588		主な経費 (千円) 【R5 決算】	中小企業振興円卓会議への補助金		5,050
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,050	3,750	4,588					
決算 (千円)	事業費計	5,050	3,750			主な取組 内容 【R5】	・年間3回の円卓会議の開催 (問題課題の抽出・調査研究・意見交換) ・専門部会での調査研究、施策の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,050	3,750						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項	R6年度は松山市中小企業振興計画見直しに伴い現状調査・計画策定の研究活動を行う		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	会議開催回数		目標	3	3	3	3	現在の中小企業等が抱える課題に対応するための意見交換、調査研究することができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	活動を行っている部会数		目標	3	3	2	2	現在の中小企業等が抱える課題に対応するための調査研究・施策を実施することができた。	
			実績	4	3				
	現状維持	団体	達成率	133%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	デジタルやDXを活用し、事業再構築などに取り組む事業者を支援するための「DX部会」を継続し、DXに関する事例など勉強する「DX勉強会」を実施した。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	中小企業振興条例に基づく団体(会議)であり、引き続き、中小企業の振興のために活動する必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	渡邊 晃丈	正岡 孝浩

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業販路拡大事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31263							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	<p>〔松山圏域〕・県内だけでなく首都圏を含む県外の百貨店・スーパー等の大手流通業の買い手事業者との商談機会を提供することで、中小企業は県外に赴くことなく複数の大手企業と直接商談でき、販路拡大につながる。また、買い手事業者から自社商品に対する評価や意見をもらって強みや弱みを知ること、商品のブラッシュアップに繋げることができる。</p> <p>〔国際経済〕・人口減少等で国内経済が縮小することが見込まれるなか、台湾に販路を拡大する中小企業を支援し、海外競争力の強化や地域経済の活性化を図る。</p>						
対象・内容	<p>〔松山圏域〕 対象:松山圏域の中小企業・小規模事業者 事業内容:買い手事業者がブースを構え、そこに、中小企業者が売り手事業者として直接売り込みをかける「逆商談会形式」による商談会の実施や、商談会の開催までに、売り手事業者を対象とした事前対策セミナーを行うなど、売り手企業の商談スキルの向上も図っていく。</p> <p>〔国際経済〕 対象:市内事業者と台湾の事業者 事業内容:台湾の財団法人資訊工業策進会(TJIC)と連携しながら、市内事業者と台湾企業とのビジネスマッチングの機会を設け、市内事業者の台湾での販路拡大を支援する。 委託業務:財団法人資訊工業策進会</p>						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	12,399	12,000	12,000		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山圏域中小企業商談力向上事業負担金		8,210	
	国費・県費							台湾との経済連携推進事業委託		3,300
	市債									
	その他									
	一般財源	12,399	12,000	12,000						
決算 (千円)	事業費計	11,845	11,559			主な取組内容 【R5】	〔松山圏域〕買い手事業者に売り手事業者が直接売り込みをかける「逆商談会形式」による商談会の開催や売り手事業者(中小企業者)を対象とした事前対策セミナーの実施。〔国際経済〕商談会の開催及び市内事業者へのフォロー			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	11,845	11,559							
	(執行率)	96%	96%							
人役	正規職員	1.0	0.3	0.3		特記事項				
	その他									
	合計	1.0	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	逆商談会参加売り手事業者数	目標	40	40	40	40	体調不良等により商談会当日に急遽参加をキャンセルされる事業所が複数あり、想定より少ない事業者数となった。		
		実績	34	30					
	現状維持	者	達成率	85%	75%				
成果指標	松山圏域企業の商談件数	目標	2,400	2,700	3,000	3,300	体調不良等により商談会当日に急遽参加をキャンセルされる事業所が複数あり、想定より少ない商談数となった。		
		実績	2,209	2,471					
	累計で増	件	達成率	92%	92%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	松山圏域について目標値には達しなかったが、対面式とオンラインのハイブリット形式とし、参加売り手の約1/3が新規参加の事業者となった。							
課題	海外との商談を視野に入れ、中小企業への販路拡大の機会を提供する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山圏域の近隣市町と連携した事業として実施し、事業の目標値である商談件数を目指す。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	ふるさと納税担当	連絡先	948-6265	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	小笠原 啓介	担当	松下 祐樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま産業まつり事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
32215								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する			○	-	-	○	
施策	観光産業の振興							
主な取組	観光都市としての魅力向上		根拠法令	-				
取組みの柱	地産知招の取組みの推進							
目的・背景	堀之内 城山公園にて県内最大級の産業イベント「えひめ・まつやま産業まつり」を開催することで、県都 松山の認知度を高め、人を招く機会をつくる「地産知招」の取組みを実施し、地域産品の販売、展示等により産業に関する各種情報を広く発信することで、活力ある産業の発展につなげるとともに、城山公園周辺の賑わいを創出するため、平成23年度から愛媛県と共同開催している。							
対象・内容	<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金交付先:えひめ・まつやま産業まつり実行委員会 ・イベントには、広く市内外、県内外から、様々な年代の方に来ていただくことを想定(人数については、会場のキャパシティ等も考慮し、例年10~12万人(晴天時)を想定している) <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堀之内 城山公園で、例年11月中旬~下旬に「えひめ・まつやま産業まつり」を開催し、令和4年度に10回目を迎えた(令和2、3、5年度は中止) ・当イベントは、県内主要マスコミで組織する「メディアパーティー」と同時開催 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	15,240	15,240	15,510			主な経費 (千円) 【R5 決算】	えひめ・まつやま産業まつり事業負担金	17,200	
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	15,240	15,240	15,510						
決算 (千円)	事業費計	15,007	17,212				主な取組内容 【R5】	令和5年度は、11/18、19に開催予定であったが、荒天(強風)により開催日前日に中止を決定した。		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	15,007	17,212							
	(執行率)	98%	113%							
人役	正規職員	0.7	1.2	1.2			特記事項	開催中止に伴う出展料返還等の追加費用の発生により事業費に不足が生じ、流用して充当したため、決算額が予算額を上回った。		
	その他									
	合計	0.7	1.2	1.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	出展者数	目標	210	210	210	210	荒天(強風)により開催中止	
		実績	237	-				
	現状維持	団体	達成率	112%	-			
成果指標	来場者数	目標	75,000	120,000	120,000	120,000	荒天(強風)により開催中止	
		実績	90,000	-				
	現状維持	人	達成率	120%	-			
事業評価	評価	その他						
	理由	令和4年度を上回る出展者や来場者を見込んでいたが、荒天(強風)により開催中止を決定したため。						
課題	城山公園(堀之内地区)第2期整備による会場使用への影響 興行中止保険への加入など、予期せぬ事態への対応			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県との共同開催事業であり、地産知招の取組みの推進、産業の活性化に繋がっているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	ふるさと納税担当	連絡先	948-6265	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	小笠原 啓介	担当	松下 祐樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	ふるさと納税・関係人口拡大事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
32231								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する			○	○	○	○	
施策	観光産業の振興							
主な取組	情報発信の充実		根拠法令	—				
取組みの柱	メディア等の有効活用							
目的・背景	地域産業及び観光関連産業のデジタル化やデータ分析に基づいた効率的な施策の実施、データマーケティングによるターゲット層の分析など、エビデンスに基づいたプロモーション戦略等により、関係人口の創出・拡大、地域産業の活性化、実需の創出等につなげる。							
対象・内容	<p>楽天グループ株式会社のもつ、デジタルマーケティングの知見を施策にいかし、松山市への寄附者や宿泊予約者、産品購入者を中心に国内における潜在的な松山市への関心層を対象とした、観光誘客と販売促進を連携させた取組を実施することで、関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域経済の活性化へつなげる。</p> <p>また、愛媛県とも連携した楽天市場内「愛媛百貨店」での松山特集フェア開催などにより、市内事業者の販売促進を支援するほか、ネット販売のノウハウなどを学ぶセミナーを開催しデジタル活用人材を育成することで、事業者の持続的な発展を支援する。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	0	8,063	41,860		主な経費 (千円) 【R5 決算】	プロモーション・広告料		7,525
	国費・県費						データ分析ツール使用料		475
	市債								
	その他								
	一般財源		8,063	41,860					
決算 (千円)	事業費計	0	8,000			主な取組 内容 【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市へのふるさと納税寄附者、旅行者のデータ分析。 ・楽天トラベルに特設サイトを設置。 ・WEB広告の配信。 ・宿泊予約とトラベルクーポン(ふるさと納税の返礼品である宿泊券)の活用を促進。 		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		8,000						
	(執行率)	0%	99%						
人役	正規職員		0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	EC売上額及びOTA経由 宿泊予約額の合計	目標	—	—	150	160	令和6年度から成果指標を設定		
		実績	—	—					
	単年で増	億円	達成率	—	—				
成果指標	物産購買と宿泊予約のク ロス利用者数	目標	—	—	11,000	12,000	令和6年度から成果指標を設定		
		実績	—	—					
	単年で増	人	達成率	—	—				
事業評価	評価	その他							
	理由	R5年度はテスト運用でふるさと納税と観光を連携させた取組を実施していた。R6年度からふるさと納税含む販売促進と観光誘客を連携させた取組を実施するため。							
課題	観光とふるさと納税に加え、市産品の販売促進も追加し、関係人口の拡大を図る。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和6年度に事業内容を拡大し、関係人口のさらなる増加、地域経済の活性化を目指す		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	増原 美穂	

1.事業概要【Plan】

事業名	豪雨災害被災商工業者特別援護資金貸付事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	6:出資金・貸付金	
39999								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他		根拠法令	松山市災害被災者特別援護資金貸付要綱				
主な取組	その他							
取組みの柱	その他							
目的・背景	令和5年6月30日からの大雨により3日間で7月の平均降水量の2倍の雨量を観測。甚大な被害が想定されたため、事業活動立て直しのためのつなぎ資金として豪雨災害被災商工業者特別援護資金貸付を実施した。							
対象・内容	令和5年6月30日からの豪雨災害により店舗、工場、事務所等の施設、設備、器具若しくは車両(乗用車を除く)、運搬具又は商品、原材料に被害を受けた商工業者に対し、資金貸付を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	0	50,000	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	豪雨災害被災商工業者特別援護資金貸付	3,500	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		50,000						
決算 (千円)	事業費計	0	3,500			主な取組内容 【R5】	令和5年6月30日からの豪雨災害により被災した商工業者の事業活動の立て直しに寄与する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		3,500						
	(執行率)	0%	7%						
人役	正規職員		0.3			特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	融資件数	目標	-	-	-	-	事業の性質上、目標の設定は難しい	
		実績	-	4				
	現状維持	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	令和5年6月30日からの豪雨災害により被災した事業者に対し、事業活動の立て直しのための資金融資を実施できた。						
課題	特に無し			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	特定の災害に対する一時的な事業であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業資金貸付事業	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	正岡 孝浩	増原 美穂

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
39999							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他	根拠法令	松山市新型コロナウイルス感染症等対策利子補給基金条例				
主な取組	その他						
取組みの柱	その他						
目的・背景	新型コロナウイルス感染症対策として利子補給事業を実施しているが、事業費負担が後年度にわたるため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、積立てを行うこととした。						
対象・内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る利子補給事業の経費に充てるため、基金へ運用益を含めた積立や取崩しを行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	積立金		134,092
予算(千円)	事業費計	116,120	134,092	0					
	国費・県費	116,000	134,000	0					
	市債								
	その他	120	92						
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	152,773	134,092			主な取組内容【R5】	基金の運用益の積立、取崩し		
	国費・県費	152,653	73,000						
	市債								
	その他	120	92						
	一般財源		61,000						
	(執行率)	132%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	基金積立額	目標	-	-	-	-	基金の積立額は、景気動向や国の交付金の状況に非常に左右されるため、成果目標の設定は難しい。	
		実績	160,000	134,000				
	現状維持	千円	達成率	-	-			
		目標	-	-				
		実績	-	-				
		達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、後年度の事業費負担のため積立てを行うことができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も利子補給基金を適切に管理し、有効に活用していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	正岡 孝浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	39999 商工振興費国庫補助金等精算返納事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他		根拠法令					
主な取組	その他							
取組みの柱	その他							
目的・背景	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援策の信用保証料補助事業等に関して、繰上償還等により、交付金を返納する必要が生じたため。							
対象・内容	国の交付金を活用して実施した新型コロナウイルス対策支援事業の中で、市内中小企業者に対する「信用保証料補助事業」に係る繰上償還分を国に返還する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	償還金		25,164
予算(千円)	事業費計	62,376	30,000	36,585					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	62,376	30,000	36,585					
決算(千円)	事業費計	39,145	25,164			主な取組内容【R5】	新型コロナ対策利子補給融資の繰越償還に伴う、国への信用保証料返還		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	39,145	25,164						
	(執行率)	63%	84%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	返納額	目標	-	-	-	-	実績値は返済状況に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。		
		実績	39,145	25,164					
	現状維持	千円	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	その他							
	理由	必要な手続きを完了できた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	次年度以降も継続して必要な手続きを行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	ふるさと納税・経営支援課	担当G	ふるさと納税担当	連絡先	948-6265	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	小笠原 啓介	担当	松下 祐樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	ふるさと納税推進事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
62231								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	○	-	
施策	効率的な行政運営の推進							
主な取組	健全な財政運営		根拠法令	地方税法第37条の2(寄附金税額控除)、同法第314条の7(寄附金税額控除)、同法附則第7条(申告特例)、所得税法第78条(寄附金控除)ほか				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持							
目的・背景	ふるさと納税は、納税者が生まれ故郷や応援したい地域など寄附先を選択する制度として、平成20年度に創設された。寄附により、地方自治体の財源を確保するとともに、寄附に伴う返礼品の提供によって、地域経済の活性化を図る。							
対象・内容	魅力的な返礼品の開拓、効果的なプロモーションなどを実施し、歳入の増加を図る。 寄附者に対して、迅速な返礼品提供に努めるとともに、ふるさと納税をきっかけとした松山ファンの増加を図る。 地元生産者や事業者に対して、返礼品登録を促し、返礼品の充実を図るとともに、生産者や事業者の販路拡大等に寄与する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	返礼品購入費		508,184
予算 (千円)	事業費計	495,749	1,076,677	1,303,264			管理・決済手数料		176,584
	国費・県費						返礼品等郵送料		113,510
	市債								
	その他								
	一般財源	495,749	1,076,677	1,303,264					
決算 (千円)	事業費計	493,169	936,226			主な取組 内容 【R5】	・効果的な受付サイトや、地場産品基準を満たす魅力的な返礼品を追加 ・地元生産者や事業者の販路拡大等へつなげるための支援 ・寄附者とのつながりを深めるための情報発信等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	493,169	936,226						
	(執行率)	99%	87%						
人役	正規職員	2.0	3.1	3.1		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	3.1	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	訪問事業者数	目標	-	-	200	200	令和6年度から活動指標を設定	
		実績	-	322				
	現状維持	者	達成率	-	-			
成果 指標	返礼品登録数	目標	-	1,600	2,000	2,200	返礼品の開発や返礼品提供事業者を開拓したことにより目標を達成。	
		実績	1,150	1,928				
	単年で増	品	達成率	-	120%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事業者に対する説明会を適切な時期に実施できたことや、前年度を大幅に上回る返礼品の登録数となったため。						
課題	募集適正基準が改正され、募集に係る費用の対象が拡大されたため、経費が寄附額の5割以下となるよう留意する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	寄附額の増加による本市の財源確保と、地元生産者・事業者の販路拡大、松山ファンの増加等につながっている。	